

平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

事務事業名	環境情報発信事業	会計	一般会計	事業No.	335	施策順No.	54-003
		事業種別	政策・その他	予算科目	4-1-5-15-2		
政策	5人の営みと自然・環境が調和したまちづくり			課等名	環境課		
施策	54 自然とのふれあいと環境学習の推進			事業期間	開始	17	終了

1 事業の目的

事業の目的は「対象」を「意図」した状態にすることです	対象	飯田市を中心とする地域の住民、市民団体、事業所						A十分達成した Bどちらかといえば達成した Cどちらかといえばできていない Dほとんど達成できていない
	誰、何に	具体的な数値で表すと(対象指標)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
		飯田市を中心とする周辺地域の住民(H21.10.1推計人口)	107259	106630	105691	105036	107000	
		市民団体、事業所	7000	7000	7000	7000	7000	
意図	市民や団体、事業所などの主体的、自主的な環境改善活動の推進を図る							
対象をどう変えるか	事業の成果を具体的な数値で表すと(成果指標)	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	23年度目標	目標達成度
	アドバイザーを活用した市民等の数(原則として他市町村の住民や団体、事業所は除く)	3933	3719	3768	3000	2771	3000	B
22年度の目標達成度に対する振り返り【政策的事業のみ評価】	21年度に比べ22年度が減少しているのは、飯田市環境アドバイザーが8期から9期への更新年となっており、アドバイザーの交替があったことによる講演実績が大きく変わったため。また、環境産業公園視察人数が減少している。							

2 手段(具体的な取り組み内容)

事業の制度(仕組み)説明	①地域における市民、グループ団体、事業者などの自主的な環境活動を推進するための参考資料として、環境に関わる情報を、広報いっぴやチラシを活用した情報提供やホームページの作成を行い広く公開していく ②地域における環境保全活動推進のため、環境アドバイザー制度(登録期間は2年間。20年度当初登録者数は10人)を活用した情報提供と環境意識の啓発を図る		
	事業内容	名称	活動量・単位
22年度事業内容	1 環境情報発信事業 (1) 広報いっぴやへ情報掲載 (2) ホームページからの情報発信 (3) 各種チラシ配布 (4) 各種メディアを活用した環境情報発信(新聞、コミュニティFM、ケーブルテレビ) (5) その他 2 環境アドバイザー制度の運用 (1) 環境アドバイザー活動 3 環境チェッカー指標動植物調査のまとめと資料提供 4 環境施設視察バスの運行	1 環境情報発信事業 2 活動数 3 提供回数 4 開催数	1 4回 2 49回 3 1回 4 1回
23年度実施計画	1 環境情報発信事業 (1) 広報いっぴやへ情報掲載 (2) ホームページからの情報発信 (3) 各種チラシ配布 (4) 各種メディアを活用した環境情報発信(新聞、コミュニティFM、ケーブルテレビ) (5) その他 2 環境アドバイザー制度の運用 (1) 環境アドバイザー活動 3 環境チェッカー指標動植物調査のまとめと資料提供 4 環境施設視察バスの運行	1 環境情報発信事業 2 活動数 3 提供回数 4 開催数	

3 事業コスト

事業費	特定財源	(千円)	22年度予算額	22年度決算額	23年度予算額	特定財源内訳、補足事項
	国庫支出金					
	県支出金					
	起債					
	その他					
一般財源		650	459	302		
計(A)		650	459	302		
正規職員所要時間						
臨時職員等所要時間						
人件費計(B)			0			
トータルコスト A+B			459			

4 事業に対する市民や議会の意見

環境情報やイベント情報、基礎資料など、よりの確な情報提供が求められている。
 多様な対象や世代に対して、それぞれに相応しい情報の発信、事業の展開が必要である。(議会)
 環境アドバイザー制度の周知とともに充実を図り、多様な場での活用の展開をしていく必要がある。(議会)
 情報発信は市の責務であることにより、もっと積極的に情報発信をすべきである。(議会)

5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】

行財政改革の取組区分	【記載不要】	具体的な取組事項	【政策的事業のため記載不要】
21年度決算と比べての効果額(千円)	【記載不要】	効果額説明(算出根拠)、特殊要因	【政策的事業のため記載不要】

6 前期4年間の取組評価(総括)

上位の施策への結びつき	上位施策の目的	環境改善活動を継続的に展開する	施策の成果指標又はムトス指標	環境改善活動を継続的に実施している市民の割合(%)
この事務事業は施策の目的達成にどのように貢献しましたか	4年間の振り返り	市民の環境に対する意識の向上に役立った。		
	後期に向けた課題	環境学習や環境情報による更なる市民への啓発活動の推進。		
この事務事業の成果を向上させるためにどのような工夫をしてみましたか	4年間の振り返り	市民に周知するだけでなく、まちづくり委員会への情報提供などを行った。		
	後期に向けた課題	環境情報の積極的な発信と、アドバイザー制度の更なる充実。		
コストを削減するためにどのような工夫をしてみましたか	4年間の振り返り	環境アドバイザー制度活用にあたっては、webサイトに、各アドバイザーの連絡先を掲載することにより、市を介さず、効率的に講師派遣ができるようにしている点など。		
	後期に向けた課題	今後もwebの活用と共に、関連する広報の際に周知を図る。		
受益者負担の程度、市が関与する程度は適切でしたか	4年間の振り返り	個人のアドバイザーのプログラムメニューによる講座は、主催者側が、謝礼等を負担することとなり、市の関与の程度は適切であった。		
	後期に向けた課題	市の施策や、環境に関する意識を高めてもらえるよう、効果的な仕掛けをしていく必要がある。		
多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果たしましたか。 ②その主体が役割を発揮するために、行政はどのような働きかけをしてみましたか、又は、配慮してみましたか	4年間の振り返り	①各自治振興センターの事務担当者が、地域へのアドバイザー制度の利活用の促進を図った。 ②制度をつかさどる事務局から、事務担当者説明会等で周知。		
	後期に向けた課題	アドバイザー制度の活用を促進するための手立ての検討。		
全体を通じて	4年間の振り返り	行政側からのアドバイザーの活躍の場の提供が少なかった。		
	後期に向けた課題	行政側によるアドバイザーの積極的な活用を図っていく必要がある。また、アドバイザー養成講座等を開き、今後アドバイザーとして活躍していける人材の養成と確保が課題。		

7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認

事務事業を統合・分割する必要はありますか	ない	対象や意図を修正する必要はありますか	ない	成果指標や指標値を修正する必要はありますか	ない
----------------------	----	--------------------	----	-----------------------	----

8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画

<input type="checkbox"/> 完了	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 別事業に統合	<input type="checkbox"/> 休止廃止	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的見直し	<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善
-----------------------------	--	-----------------------------	---------------------------------	-------------------------------	-------------------------------	--------------------------------	-----------------------------------